

基本施策

個別施策

C 1	地場事業者の成長を支援します
-----	----------------



C 1-1	地場事業者の経営力の強化を支援します
C 1-2	地場事業者の人材確保・育成を支援します
C 1-3	地場事業者の市場での競争力の強化を支援します

C 2	人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします
-----	-------------------------------



C 2-1	域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します
C 2-2	産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します
C 2-3	働く世代を中心とした移住を促進し、地域や企業を活性化させます

C 3	次世代につながる農林業を育てます
-----	------------------



C 3-1	農林業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します
C 3-2	安心して農林業を営める環境づくりを進めます

C 4	水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします
-----	-----------------------------



C 4-1	水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します
C 4-2	水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます

C 5	地元農水産物の消費を拡大します
-----	-----------------



C 5-1	新たな販路拡大や消費拡大を図ります
C 5-2	長崎ならではの食材や食文化に対する意識の醸成を図ります

基本施策	C 1	地場事業者の成長を支援します		
2025年度にめざす姿		対 象	意 図	
		地場事業者が	売上と利益を伸ばしている。	
個別施策 C 1 - 1		地場事業者の経営力の強化を支援します		
2025年度にめざす姿		対 象	意 図	
		地場事業者が	経営資源を磨き、生産性を高めている。	
取組方針 1		制度融資の充実		
主要事業名 【所管課】	事業概要		事業年度 7	重点プロ ジェクト
商工業振興対策資金預託金 事業 【商業振興課】	○中小企業が事業継続や拡大を図るうえで必要とする運転資金・設備資金の調達の円滑化を図るため、市が金融機関等と連携して低利の融資制度を設ける。 ・預託対象制度：中小企業エコ資金等の6資金			
商工業振興対策資金等保証 料補助金 【商業振興課】	○市の融資制度を利用する中小企業の資金調達コストの低減を図るため、資金の借入時に発生する保証料の一部又は全部を補助金として市が負担する。 ・補助金対象制度：小企業振興資金等の9資金			
取組方針 2		地場事業者への支援及び関係機関との連携		
主要事業名 【所管課】	事業概要		事業年度 7	重点プロ ジェクト
中小企業サポート活動事業 【商業振興課】	○地場事業者の抱える様々な課題の解決や、経営基盤の強化を図るため、専門的な知見を有する民間企業等のOB人材を活用した相談・助言を実施する。 ・金融相談員（市の制度融資の紹介、金融相談・助言等）			
地区商工会補助金 【商業振興課】	○商工業者の総合的な経営改善を図り、地域振興に寄与する市内3商工会に対し、運営費及び事業費の一部を支援する。			
取組方針 3		生産性向上のための取組みへの支援		
主要事業名 【所管課】	事業概要		事業年度 7	重点プロ ジェクト
中小企業サポート活動事業 【新産業推進課】	○地場事業者の抱える様々な課題の解決や、経営基盤の強化を図るため、専門的な知見を有する民間企業等のOB人材を活用した相談支援を実施する。 ・海洋ものづくりコーディネーター（商品開発や販路開拓、生産性向上等に向けた相談・助言、大学や関係支援機関の斡旋、支援制度の紹介等） ・情報・環境関連コーディネーター（DX推進による生産性向上の取組みにかかる相談・助言、関係支援機関の斡旋、支援制度の紹介等）			
ものづくり支援事業 【新産業推進課】	○市内のものづくり製造業の競争力の強化を図るため、地場事業者が実施する生産性向上の取組みを支援する。 ・長崎工業会補助（現場力向上塾 等）			
伴走型デジタル化支援補助金 【新産業推進課】	○市内中小事業者のDX推進による生産性向上に向けた取組みを促進するため、デジタル化などDX推進に係る外部専門家による伴走型支援に要する費用の一部を支援する。			経済再生
G X 推進事業費補助金 【新産業推進課】	○市内中小事業者の経営基盤の強化を図るため、G X 推進の取組みを支援する。 ・省エネ設備等更新支援 省エネルギー設備等への更新の取組みを促進することで、温室効果ガスの削減や電気・ガス代などの経費削減、生産性向上など経営基盤の強化を図る。 ・G X 参入促進支援 市内ものづくり関連企業のG X 関連分野への参入促進に向けた取組みを支援する。			経済再生
チャレンジ企業応援事業 【新産業推進課】	○市内中小事業者の経営基盤を強化するため、生産性向上等に要する費用の一部を支援する。 ・新製品・サービス開発支援 ・事業拡大支援 ・DX推進による生産性向上支援 ・新事業展開支援			経済再生

取組方針 4		商店街の経営力強化	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
商店街等のにぎわい創出支援費補助金 【商業振興課】	○人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、担い手となる商店街組合等の体制を強化するとともに、「商店街活性化プラン」に基づく取組を推進し、商店街振興を「地域のにぎわい創出」に繋げていく。 ・令和3年度～：商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業補助金 …商店街等が実施する商店街活性化プラン策定及び新たなにぎわい創出事業を支援する。 ・令和5年度：空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金 …商店街等への魅力ある店舗の出店や、商店街等が実施する空き店舗対策の取組みを支援する。 ・令和6年度：商店街等繁盛店創出事業費補助金 …商店街等内の既存店舗が実施する、集客力向上のための商品・サービス等の開発、新事業展開・業態転換及びデジタル化を支援する。		経済再生
商店街共同施設等整備事業 【商業振興課】	○人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、「商店街活性化プラン」に基づく商店街の共同施設整備を支援する。		
商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 【商業振興課】	○長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施する商品券等の発行を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による商品券発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進める。	↔	経済再生

個別施策 C1-2		地場事業者の人材確保・育成を支援します	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図	
	地場事業者が	働く世代から選ばれる職場となっている。	
取組方針 1		人材の育成	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度 7	重点プロジェクト
ものづくり支援事業 【新産業推進課】	○市内のものづくり製造業の競争力強化を図るため、地場事業者が実施する人材育成の取組みを支援する。 ・長崎地域造船機技術研修事業補助（新人研修事業、研修支援事業、経験者研修事業等） ・長崎工業会補助（現場力向上塾、ものづくり人材育成スクール、新技術導入支援事業等）		
海洋産業人材育成支援費補助金 【新産業推進課】	○今後成長が見込まれる再生可能エネルギー関連産業に係る海洋産業人材の育成を推進するため、本市内で社員等に取得させる資格等または受講させる研修、訓練等に要する経費の一部を補助する。 ・海洋産業人材育成支援補助金		経済再生
取組方針 2		情報発信	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度 7	重点プロジェクト
若年者雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○学生などの若年者やその保護者に対し、長崎で働く魅力を届けるため、若年者や保護者のニーズを踏まえた効果的・効率的な情報発信を行う。 ・地元就職促進プロモーション ・企業紹介サイトの運営 ・保護者向け情報発信 ・小中学生を対象とした地場産業を知る機会の創出（ゼロ予算事業） ・学生と企業をつなぐコミュニティ形成（ゼロ予算事業）		経済再生
多様な人材雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○職場における女性の活躍を促進するため、中学生に対し、女性活躍の促進に取り組む地元企業の情報発信などを行う。 ・中学生向け男女平等活躍促進プログラム		経済再生
デジタル人材確保支援事業 【新産業推進課】	○デジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化のため、企業情報の情報発信を行う。		経済再生
取組方針 3		採用活動の支援	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度 7	重点プロジェクト
若年者雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○地元企業の積極的な採用活動を促すため、セミナーの開催やオンラインを含む採用活動に要する経費の支援を行う。 ・企業向け意識啓発セミナー ・人材確保支援費補助金		経済再生
多様な人材雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○地元企業の人材獲得のため、バングラデシュ高度IT人材と受入企業に対する支援や、民間人材による企業の特性に応じた採用計画の策定に係る支援などを行う。 ・バングラデシュ高度IT人材受入促進 ・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザリー支援（ゼロ予算事業）		経済再生
企業連携型奨学金返還支援事業 【産業雇用政策課】	○地元企業の人材確保支援を一層強化し、若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業と連携し、その一部を補助する奨学金返還支援制度を実施する。		経済再生
ものづくり支援事業 【新産業推進課】	○市内のものづくり製造業の経営力強化を図るため、高校生を対象とした工場見学会の実施など地場事業者が実施する人材確保の取組みを支援する。 ・長崎地域造船機技術研修事業補助（次世代事前人材育成事業 等） ・長崎工業会補助（企業見学バスツアー 等）		

取組方針 4		受入れ態勢の整備		
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト	
		7		
若年者雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○雇用の受け皿となる地元企業の受入れ態勢の整備を図るため、テレワークなどの若者が望む「場所や時間に縛られない新しい働き方」や採用手法の見直しなどの取組みを支援する。 ・新しい働き方モデル事業者伴走支援		経済再生	
多様な人材雇用促進事業 【産業雇用政策課】	○地元企業の外国人材や女性等の労働力を確保するため、セミナーの開催や職場環境の改善などの支援を行う。 ・多様な人材雇用促進セミナー ・外国人材受入・定着促進補助金 ・女性活躍職場環境改善補助金 ・インバウンド対応力向上支援		経済再生	

個別施策 C1-3		地場事業者の市場での競争力の強化を支援します	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図	
	地場事業者が	新たな需要や販路を開拓している。	
取組方針 1		交流人口の拡大に伴う消費拡大の取組み支援	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度 7	重点プロ ジェクト
長崎街道シュガーロード推進事業 【商業振興課】	○長崎街道シュガーロードの歴史・文化を掘り起こし、魅力ある地域づくりにつなげるため、沿道自治体と連携し、観光客への魅力発信を行う。 ・シュガーロード連絡協議会関連事業 ・長崎街道シュガーロードPR事業		
食・観光高付加価値化事業 【商業振興課】	○「食」を起点とする観光の消費拡大のため、効果が期待できる国・地域ごとの顧客層のニーズを特定する調査を実施する。調査結果を踏まえ、長崎ならではの「食」をはじめとした「食」の高付加価値化に官民一体で取り組む機運醸成を図り、「食×観光」のコンテンツ造成や磨き上げに係るプロモーション戦略を策定する。		経済再生
取組方針 2		域外への情報発信と販路拡大	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度 7	重点プロ ジェクト
ものづくり支援事業 【新産業推進課】	○地場事業者が開発した製品等のブランド力を高めるため、新規性や独自性に優れた製品・技術を長崎市が「優れモノ」として認証しPR等を支援する。 また、認証製品のうち、長崎市役所で利用が見込まれる新商品については、「トライアルオーダー認定品」として長崎市が認定し、購入することで、企業の販路開拓・拡大を支援する。 ・認証企業が実施する販路開拓事業に要する経費の一部補助 ・市HP等の広報媒体でのPR支援		
販路開拓促進事業 【商業振興課】	○市内事業者が行う首都圏のスーパー・百貨店・食品メーカー等に向けた販路開拓に対する伴走支援や、ECサイト販売促進を目的とした首都圏での期間限定出店の取組みに対する補助、成長する海外市場への参入を促進するためのセミナーを実施する。	↔	経済再生
物産振興推進事業 【商業振興課】	○特産品のPRや知名度向上を図り、地場事業者の売上や取引機会の増加をめざすため、物産展の開催などを行う。		
長崎水産練り製品ブランド化支援事業 【商業振興課】	○長崎の水産練り製品の認知度向上と売上増を図るため、長崎蒲鉾水産加工業協同組合が実施する事業費の一部を支援する。		
地域商社と連携した販路拡大事業 【商業振興課】	○単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な地場事業者の売上拡大につなげるため、地域商社と連携して販路拡大を支援する。		
がんばらんば長崎市応援寄附推進事業 【商業振興課】	○地域経済の活性化を図るため、ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信するとともに、寄附額の増加をめざす。		新市役所創造
取組方針 3		魅力ある製品・サービスの開発の促進	
主要事業名 【所管課】	事業概要	7	重点プロ ジェクト
ものづくり支援事業 【新産業推進課】	○市内のものづくり製造業の競争力強化を図るため、地場事業者が実施する新製品・技術開発の取組みを支援する。 ・挑戦型共同研究開発支援補助		

取組方針 4		貿易の促進		
主要事業名 【所管課】	事業概要		重点プロ ジェクト	
		7		
貿易対策活動事業 【産業雇用政策課】	○長崎港を拠点とした貿易の振興を図るため、企業の円滑な貿易業務の支援や、航路の維持強化のための活動を行う。 ・貿易相談等による企業の貿易活動の支援 ・航路の維持・拡大のための集荷活動			
長崎港活性化センター補助金 【産業雇用政策課】	○地場事業者の貿易活動の推進及び長崎港に関連する産業の活性化を図るため、「長崎～釜山国際定期コンテナ航路」の維持強化に取り組む「長崎港活性化センター」（事務局：産業雇用政策課内）を支援する。 ・集荷活動 ・荷主への助成 ・貿易活動支援等			

基本施策	C 2	人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします
------	-----	-------------------------------

	対 象	意 図
2025年度にめざす姿	移住人材、創業企業、誘致企業が	地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。

個別施策 C 2 - 1	域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します
--------------	---------------------------

	対 象	意 図
2025年度にめざす姿	市外企業が	長崎市内に立地し、企業の集積と雇用の増大がなされている。

取組方針 1	長崎の強みを活かした企業誘致
--------	----------------

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
企業立地推進事業 【新産業推進課】	○地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、企業への誘致活動を行うとともに、企業立地奨励金の交付を行う。 ・企業誘致活動 長崎県産業振興財団への職員派遣／東京大阪情報交換会の開催等市独自の企業誘致営業活動 ・企業立地奨励金（施設等整備奨励金・建物等賃借奨励金・雇用奨励金）の交付		経済再生
企業立地用地整備事業（為石町） 【新産業推進課】	○南環状線トンネル工事の土砂処分後の跡地活用を見据え、為石浄水場跡地において企業立地用地の整備を行う。 ・令和6年度：交通解析、測量・地質調査、造成設計業務 ・令和7年度：実施設計業務 ・令和8～9年度：接続道路等整備工事 ・令和10年度：分譲開始予定		経済再生

取組方針 2	誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実
--------	-------------------------

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
企業立地推進事業 【新産業推進課】	○誘致企業の円滑な事業展開を図るため、採用活動への支援や事業内容の周知及び地場企業との協業の支援などを行う。 ・誘致企業に対する採用支援 ・地場企業との協業への支援 ・IT人材等の育成		経済再生

個別施策 C2-2	産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します
-----------	-----------------------------------

2025年度にめざす姿	対 象	意 図
	地場企業が	産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。

取組方針 1	新規事業創出に対する支援体制の構築
--------	-------------------

主要事業名 【所管課】	事業概要	7	重点プロジェクト
新産業・起業チャレンジ促進事業 【新産業推進課】	○共創社会を実現し、地域課題の解決を図るため、産学官金連携のもと、県外企業と地場企業によるオープンイノベーション型新規事業創出に向けた支援を行う。 ・産学官金連携による組織横断的体制による新規事業創出支援 ・イノベーション創発コミュニティ育成（新規事業のアイデア創出を目的としたプログラムの実施） ・学生とスタートアップ起業家やパラレルキャリアを持つ企業人との交流機会の創出 ・オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 ・サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 ・地域活性化起業家を活用した民間人材の受入		経済再生
産学連携・創業支援事業 【新産業推進課】	○創業のための包括的支援を推進するため、ビジネスマッチングの促進や地域密着型企業の立ち上げ及び事業承継者を支援する。 ・創業サポート長崎（長崎市を総合案内窓口とした12の支援機関の連携）による創業支援 ・創業者成長支援補助金		
商工業振興対策資金預託金事業 【商業振興課】	○創業者が事業開始や継続を図るうえで必要とする運転資金・設備資金の調達の円滑化を図るため、市が金融機関等と連携して低利の融資制度を設ける。 ・預託対象制度：中小企業創業資金		
商工業振興対策資金等保証料補助金 【商業振興課】	○市の創業融資制度を利用する際の資金調達コストの低減を図るため、資金の借入時に発生する保証料の全部を補助金として市が負担する。 ・補助金対象制度：中小企業創業資金		

取組方針 2	スタートアップの機運の醸成
--------	---------------

主要事業名 【所管課】	事業概要	7	重点プロジェクト
新産業・起業チャレンジ促進事業 【新産業推進課】	○新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るスタートアップを支援するため、金融機関等と協力し、長崎で起業をめざす人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行う。 ・県内外の専門家や先輩起業家によるセミナー開催 ・起業家育成プログラムの実施 ・支援人材による起業家コミュニティ支援		経済再生
産学連携・創業支援事業 【新産業推進課】	○長崎市の新たな産業の核となる企業を連鎖的に創出し、経済の活性化を図るため、産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援する。 ・ながさき出島インキュベータ（D-F L A G）を拠点とした創業支援		

個別施策 C2-3		働く世代を中心とした移住を推進し、地域や企業を活性化させます		
2025年度にめざす姿	対 象	意 図		
	働く世代を中心とした移住希望者が	長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている。		
取組方針 1		移住者に対する支援		
主要事業名 【所管課】	事業概要		7	重点プロジェクト
ながさきウェルカム推進事業 【長崎創生推進室】	○長崎市への移住者の増加を図るため、移住に関しての相談窓口「ながさき移住ウェルカムプラザ」において「仕事」「住まい」等に関する相談に対応するほか、大都市での移住相談会に参加し、移住希望者からの相談に対応する。 ○長崎市への移住・定住を促進させるため、東京圏からの移住者や子育て世帯の移住者に対して補助金を交付する。			経済再生
ながさき移住サポートセンター負担金 【長崎創生推進室】	○長崎市への移住者の増加を図るため、長崎県及び県内全市町が協働運営する「ながさき移住サポートセンター」の事業費及び運営費に対し、負担金を支出する。			
移住者への市営住宅の提供 ＜※再掲：E5-1＞ 【建築総務課】	○単身の移住者に対し、市営住宅の空き住戸を提供することで、居住支援を行うとともに、定住促進を図る。			
定住促進空き家活用補助金 ＜※再掲：E5-1＞ 【住宅政策室】	○戸建て空き家の移住での活用を目的とし、リフォーム工事や家財処分に要する費用の一部を助成する。			
取組方針 2		移住に関する情報発信		
主要事業名 【所管課】	事業概要		7	重点プロジェクト
ながさきウェルカム推進事業 【長崎創生推進室】	○長崎市への移住者の増加を図るため、ホームページ等による長崎市で暮らす魅力の発信や、グリーンツーリズム団体等との連携による長崎の魅力を体験できる取組みを実施する。			経済再生
取組方針 3		関係人口の創出・拡大		
主要事業名 【所管課】	事業概要		7	重点プロジェクト
シティプロモーション推進事業 【広報広聴課】	○交流人口や関係人口の拡大につなげるため、長崎市広報戦略に基づき、まちづくりのプロモーションの市外向けの情報発信を行う。 ・令和3年度～：まちづくりのプロモーションの実施 若者をターゲットとした関連企画の実施等			
民間と連携した長崎市の情報発信 【広報広聴課】	○高い情報発信力を有する民間事業者等と連携し、長崎市の情報発信力を強化する。 ・令和3年度：NTTアーバンソリューションズと連携した長崎を舞台とする同社のテレビCMの制作等 ・令和4年度～：民間事業者等との連携づくり等			
ながさきウェルカム推進事業 【長崎創生推進室】	○将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大のため、ワーケーションの推進をはじめ、ながさきお試し暮らし応援事業を実施する。			経済再生
取組方針 4		移住後のサポート		
主要事業名 【所管課】	事業概要		7	重点プロジェクト
ながさきウェルカム推進事業 【長崎創生推進室】	○長崎市への移住者が定住できるようにするため、「ながさき移住ウェルカムプラザ」の相談員による移住後のサポート等を実施する。			経済再生

基本施策		C 3	次世代につながる農林業を育てます	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図		
	農林業者が	安全・安心して新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している。		
個別施策 C 3 - 1		農林業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します		
2025年度にめざす姿	対 象	意 図		
	農林業者が	安定した農林業経営を行っている。		
取組方針 1		産地の効率性・収益性向上による経営安定の推進		
主要事業名 【所管課】	事業概要		事業年度 7	重点プロジェクト
長崎市農業団体運営費補助金（長崎市農業振興会） 【農林振興課】	〇本市農業の振興に寄与する地域農業の発展等を図ることを目的に組織された農業団体の自主的な活動を支援するため、その運営費の補助を行う。			
長崎びわ生産推進事業費補助金 【農林振興課】	〇びわの収量の安定・向上により再生産の喚起を図り、びわ産地の次世代につながる産地づくりを進めるため、「なつたより」や低樹高化を目的とした「茂木種」への補植及びびわ複合経営作物の補植、作業を省力化できる高品質化資材導入及び防鳥対策機器等の導入について支援する。			経済再生
長崎びわ産地活性化推進協議会負担金 【農林振興課】	〇日本一のびわ産地の振興と、びわ栽培農家の健全なる経営発展を図るため、びわフェスタやびわ講座の開催をはじめ、作業受託組織の設立・運用等に取り組んでいる「長崎びわ産地活性化推進協議会」の運営に係る経費の一部を負担する。			経済再生
農業振興施設整備事業費補助金（長崎びわ寒害対策施設） 【農林振興課】	〇寒害に強いびわ産地として更なる長崎びわの振興及び発展を図るため、露地びわの簡易ハウスの整備及び小型温風機の導入を支援する。			経済再生
農業振興施設整備事業費補助金（担い手農家支援施設） 【農林振興課】	〇持続可能な農業経営体及び産地の育成に資するため、農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する、生産規模の拡大、生産方式の改善及び効率的・省力的技術導入等の整備に係る投資負担の軽減について、国・県事業の活用や長崎市単独事業により支援を行う。			経済再生
経営所得安定対策推進事業 【農林振興課】	〇米政策改革大綱を踏まえた、地域別の米の需要量の情報提供、生産方針調整等を実施する。 〇経営所得安定対策の事務手続きを担う長崎地域農業再生協議会に対して補助を行う。			
農業振興資金預託金 【農林振興課】	〇肥育牛経営者の素牛導入に要する資金等の金利負担を軽減することで経営安定を図るため、資金の原資を融資機関に一定期間預託する。			
環境保全型農業推進事業 【農林振興課】	〇自然環境の保全に資する農業生産活動を普及推進するため、農業者の組織する団体等が行う、有機質肥料の施用や化学肥料・化学合成農薬の低減等の環境保全に効果が高い取組みに対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。			
農産物のみどり認定推進事業 【農林振興課】	〇環境負荷低減に取り組む農業者による活動実施のための計画づくり（みどり認定）を支援し、付加価値の高い農産物の生産を推進する。			経済再生
施設園芸におけるスマート農業技術導入事業 【農林振興課】	〇長崎市の農業の特徴である施設園芸等において、ICT機器などスマート農業技術の導入により生産性の向上を図るとともに、地域や産地の特性にあった受託組織の設立・運用を進め、新たな収入源の確保や労力活用につなげる。			経済再生
施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 【農林振興課】	〇農業用燃油の価格高騰がいちごや花き等の施設園芸における農業経営に多大な影響を与えていることから、施設園芸農家の負担軽減を図るため、燃油購入費の一部を支援する。			経済再生
畜産配合飼料価格高騰対策費補助金 【農林振興課】	〇畜産配合飼料及び単体飼料の価格高騰が畜産経営に多大な影響を与えていることから、畜産経営者の負担軽減を図るため、配合飼料及び単体飼料の購入経費の一部を支援する。			経済再生
「長崎和牛・出島ばらいろ」粗飼料価格高騰対策費補助金 【農林振興課】	〇長崎市が誇るブランド和牛「長崎和牛・出島ばらいろ」の粗飼料（稲わら）価格高騰が畜産経営に多大な影響を与えていることから、「出島ばらいろ」生産農家の負担軽減を図るため、粗飼料（稲わら）購入費の一部を支援する。			経済再生

取組方針 2		多様な担い手の育成・確保	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
長崎市地産地消振興公社運営費補助金 【水産農林政策課】	○農業生産活動の推進と耕作放棄地の解消に努めるため、農地流動化の推進、農業従事者を育成する人材育成研修を実施する(一財)長崎市地産地消振興公社の運営に対して補助を行う。		
農業活性化特別支援資金利子補給補助金 【農林振興課】	○農業者等の利息負担を軽減し、経営安定と農業の活性化を図るため、融資機関に対し利子補給を行う。		
就農促進支援事業 【農林振興課】	○農業者の高齢化や減少が進む中、次世代の農業を担う新規就農者を確保・育成するため、新規就農支援策等の情報発信の強化を図るとともに、就農希望者のニーズに沿った農業体験の機会を支援する		経済再生
農業次世代人材投資資金交付金事業 【農林振興課】	○青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金の交付を行う。		
中高年新規就農者給付金事業 【農林振興課】	○農業従事者の高齢化が進むなか、中高年層の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（2年以内）の経費負担を軽減する給付金の交付を行う。 また、国の支援制度の対象とならない中高年層対し、更なる就農促進を図るため、就農準備のための研修期間中（2年以内）の給付金の交付を行う。		経済再生
農業振興施設整備事業費補助金（新規就農者支援施設） 【農林振興課】	○新たに農業を開始し生計を立てようとする者の経営初期段階のサポートをすることで、地域農業の担い手を確保するため、農業機械・設備の導入等について支援する。		
経営継承・発展等支援事業 【農林振興課】	○農業従事者の高齢化、担い手の減少が進むなか、農業の持続的な発展を図り、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、農業の担い手から経営を継承し、発展させるために取り組む経営者を支援する。		
新規就農者育成総合対策事業 【農林振興課】	○青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（3年以内）の所得を確保する資金の交付を行う。		
農業振興施設整備事業費補助金（農業新規参入促進施設） 【農林振興課】	○新規就農者や農業後継者などの新たな担い手の育成、着業後の定着及び遊休農地の活用につなげるため、生産基盤の整備や小規模土地基盤の整備等について支援する。		
農業センター運営事業 【農林振興課】	○農業の入口対策として、農業未経験者の方に農業に興味を持ってもらうことを目的に、働きながらでも気軽に参加できる日曜講座（農業チャレンジ塾）を開催する。		
ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金 【農林振興課】	○林業の担い手の技術及び技能の向上を図り、並びにその担い手の労働安全と衛生及び福利厚生、その他林業後継者に対する対策を講じることにより、林業労働力を安定的に確保し、林業の振興を図る。		
長崎市農業団体運営費補助金（長崎市担い手育成総合支援協議会、長崎市認定農業者連絡協議会） 【農林振興課】	○本市農業の振興に寄与する担い手の確保・育成、認定農業者等の経営の充実、農地の有効活用等を図ることを目的に組織された農業団体の自主的活動を支援するため、その運営費の補助を行う。		

個別施策 C3-2	安心して農林業を営める環境づくりを進めます		
-----------	-----------------------	--	--

2025年度にめざす姿	対 象	意 図
	農林業者が	安心して農林業を営んでいる。

取組方針 1	人・農地プランに基づく農地の有効活用		
--------	--------------------	--	--

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
地域計画（旧人・農地プラン） 【農林振興課】	○令和6年度に策定した、従来の「人・農地プラン」を地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する目標地図を加えた「地域計画」を基に、農地の利用集積・集約化の推進を行う。		
農地中間管理事業 【農林振興課】	○地域計画に基づき認定農業者や認定新規就農者を始めとした地域内の農業を担う者への農地の集積・集約化を加速し、優良農地の積極的な流動化を図る。		
農業振興施設整備事業費補助金 （担い手農家支援施設） 【農林振興課】	○持続可能な農業経営体及び産地の育成に資するため、農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する、農地の基盤整備等に係る投資負担の軽減について、国事業の活用や長崎市単独事業により支援を行う。		経済再生

取組方針 2	営農環境の保全と地域資源の活用		
--------	-----------------	--	--

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
中山間地域等振興推進事業 【農林振興課】	○中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を将来に向けて継続する集落活動に対して交付金の交付を行う。		
多面的機能推進事業 【農林振興課】	○農業・農村がもつ多面的機能を発揮することを目的として、農地・農業用水路等の地域資源を保全する活動組織に対し交付金の交付を行う。		
農業用施設整備事業 【水産農林整備課】	○土地改良施設の適正な管理を実施するため、整備・設置から経年化で補修や修繕等が必要な箇所を対象に、施設の機能の保守と耐用年数確保を図る。		
自然災害防止事業 【水産農林整備課】	○地域防災計画に登載している農道、林道の危険箇所において、法面の崩壊等による災害防止を図る。（ネット、モルタル吹付、法枠、擁壁等による法面保護。）		
林業用施設整備事業 【水産農林整備課】	○林業用施設の適正な管理を実施するため、整備・設置から経年化で補修や修繕等が必要な箇所を対象に、施設の機能の保守と耐用年数確保を図る。		
グリーンツーリズム推進事業 【農林振興課】	○ツーリズム団体の地域連携強化、人材育成、PR、ツーリズム団体に対する活動支援を実施する。		

取組方針 3	有害鳥獣対策の推進		
--------	-----------	--	--

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
有害鳥獣対策事業 【農林振興課】	○有害鳥獣による農業及び生活環境被害の防止・軽減のため、鳥獣の侵入を防ぐ防護柵等の貸与・設置支援及び広域防護柵整備計画の策定、鳥獣の捕獲等を行う長崎市有害鳥獣対策協議会の運営、被害相談対応等を実施する。		

取組方針 4		森林の保全・活用の推進	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
森林・山村多面的機能発揮 対策事業 ＜※再掲：D3-1＞ 【農林振興課】	○林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う森林所有者や地域住民が減少し、適切な管理が行われていない森林が増加しており、国・県・市が協調して、森林所有者や地域住民等が中心となった活動組織が実施する水資源確保、環境保全、土砂災害防止等の森林の多面的機能の発揮に資する活動の経費の一部を負担する。		
市有林維持管理事業 ＜※再掲：D3-1＞ 【農林振興課】	○長崎市が直接管理している直営林について、森林資源の有効活用と公益的機能の充実を図るため、下刈や間伐等の保育事業や作業道等の開設等を実施する。		
林業振興対策事業 （間伐材活用促進） ＜※再掲：D3-1＞ 【農林振興課】	○地域産材の幅広い活用を図るとともに、そのPR及び森林資源の有効活用を図るため、市有林の森林施業で発生する間伐材を利用した木製品の製作及び公共施設等への配置や市民等への販売を行う。		

基本施策	C 4	水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします		
2025年度にめざす姿	対 象	意 図		
	水産業者が	効率的で収益性の高い経営を行っている。		
個別施策 C 4 - 1		水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します		
2025年度にめざす姿	対 象	意 図		
	水産業者が	安定した水産経営を行っている。		
取組方針 1		支援事業の活用による経営力強化		
主要事業名 【所管課】	事業概要		事業年度 7	重点プロジェクト
水産振興計画推進事業 【水産振興課】	〇令和3年度に策定した「第4次長崎市水産振興計画」について、計画の実効性を高めるための審議会による進捗管理に係る経費を支出する。		→	
新規漁業就業促進事業 【水産振興課】	〇新規就業者を確保するため、新たに漁業者をめざす希望者に対し、漁業技術習得支援、新規漁業者フォローアップ等の各種事業を実施し、意欲ある漁業者を育成する。併せて、小学生等を対象にまき網漁業等の大型漁船への乗船体験の実施や、漁業就業支援フェアへの出展、漁業就業支援に係るパンフレットを作成する。		→	経済再生
漁業協同組合漁業・流通実態調査事業 【水産振興課】	〇市内漁業協同組合における漁獲物の実態や流通の実態等の基礎情報を収集することで業務の効率化等の改善策などを検討し、漁協合併を見据えた市内漁協の経営力強化を図る。		↔	経済再生
漁業制度資金利子補給補助金 【水産振興課】	〇漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を図るため、漁業者等が漁業資金を長期かつ低利で融通できるよう利子助成及び利子補給を行う。		→	
養殖魚赤潮被害緊急対策事業 【水産振興課】	〇令和5年8月に赤潮により被害を受けた養殖事業者が、漁業資金を長期かつ低利で融通できるよう利子補給を行う。		→	
漁業資金債務保証料補助金 【水産振興課】	〇漁業者の経営安定を図るため、漁業者が借り入れた資金に付された長崎県漁業信用基金協会の債務保証料について補助を行う。		→	
スマート水産業推進事業 【水産振興課】	〇漁業の生産性向上及び効率化を図るため、水産業者等が行うICTやロボット技術を活用した漁業のスマート化への設備投資に対して補助を行う。 ・ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験の実施 ・養殖産地において先行導入したICT機器の有効性等の検証 ・漁獲情報や養殖管理に関するデータの共有及び活用の推進 ・赤潮観測ドローンの開発		→	経済再生
輸出向けHACCP等対応施設整備 【水産振興課】	〇水産物加工業者等が食品の輸出を行うにあたり、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設改修及び機器整備に対して補助を行う。		→	
経営構造改善事業 【水産振興課】	〇漁協等が行う漁業所得向上のための共同利用施設の整備や作業の軽労化を図るために必要な施設・機器等の整備に対して補助を行う。		→	
新たにチャレンジ水産経営応援事業 【水産振興課】	〇漁協等が行う持続可能な水産業の実現のための計画的な機材、機器、施設等の整備に対して、県補助を活用して補助を行う。		→	
水産技術試験研究事業 【水産振興課】	〇漁業者の収益性向上を目的に、水産物の付加価値向上をめざした取組を行う。 ・水産物の高鮮度処理の普及をめざした学習会及び試験の実施 ・養殖業者向けの研修会の開催		→	経済再生
漁業用燃油価格高騰対策費補助金 【水産振興課】	〇漁業用燃油の価格高騰が漁業経営に多大な影響を与えていることから、漁業者等の負担軽減を図るため、燃油購入費の一部を支援する。		→	経済再生
養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金 【水産振興課】	〇養殖用配合飼料の価格高騰が養殖経営に多大な影響を与えていることから、養殖漁業者の負担軽減を図るため、養殖用配合飼料購入費の一部を支援する。		→	経済再生

取組方針 2		資源管理型漁業と複合漁業の推進		
主要事業名 【所管課】	事業概要		重点プロ ジェクト	
		7		
水産技術試験研究事業 【水産振興課】	○養殖用新魚種としての可能性を検討するため、人工種苗を用いた養殖試験を行い、基礎資料を収集し、養殖業者に提案する。		経済再生	

個別施策 C4－2		水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図	
	漁業者が	水産物を安定的に生産している。	
取組方針 1		水産基盤の総合的・計画的な整備	
主要事業名 【所管課】	事業概要	7	重点プロジェクト
漁港施設機能保全事業 【水産農林整備課】	○漁港施設の老朽化に伴い、計画的に施設の長寿命化を図るとともに更新コストの平準化及び縮減を図り、施設の機能保全を行うことで、漁港施設の適正な維持と利用者の利便性向上を図る。 ・平成24～令和11年度：計画策定・更新 ・平成29～令和11年度：保全工事		
野野串漁港防波堤改良 【水産農林整備課】	○野野串漁港内の沖防波堤等を改良し、台風時の港内静穏度を確保して漁民財産である漁船等の破損を防止する。 ・平成22～令和11年度：漁港施設改良		
たちばな漁港護岸改良（戸石島の前地区） 【水産農林整備課】	○たちばな漁港（戸石島の前地区）において、台風接近時に護岸を越波した波により民家や道路等に多大な被害が生じているため、護岸改良を行う。 ・平成23～令和10年度：護岸（改良）		
為石漁港海岸保全施設整備 【水産農林整備課】	○為石漁港海岸では、荒天時の越波により道路の冠水等に被害が生じることから、越波防止を目的に離岸堤を新設することにより、漁船や背後集落の生命財産を保全し、安全性向上を図る。 ・平成24～令和11年度：離岸堤（新設）		
水産センター施設整備事業 【水産振興課】	○水産センターの種苗生産・試験研究機能の向上を図るため、計画的に施設・機器の改修を実施する。		
取組方針 2		適正な資源管理と新技術の活用	
主要事業名 【所管課】	事業概要	7	重点プロジェクト
水産多面的機能発揮対策支援事業 【水産振興課】	○漁業者等が行う水産業や漁村の多面的機能（環境・生態系保全、海の安全確保等）の発揮に資する地域の活動に対し支援を行うもの。		
水産資源再生事業 【水産振興課】	○本市沿岸で水産資源のゆりかごとなる藻場が減少する磯焼けが進行している。藻場回復のため、植食性魚類の除去と加工利用化に試験的に取り組む。 ・令和7～令和9年 定置網に混入した植食性魚類の買取・保管・運搬等について委託		
水産種苗放流等事業費補助金 【水産振興課】	○資源の増強を図り、つくり育てる漁業の振興に資するため、漁協等が行う沿岸主要魚種の種苗放流やいか産卵場造成事業に対して補助を行う。		
密漁防止連携啓発事業費負担金 【水産振興課】	○資源の保護と漁業秩序の維持を図るため、漁場監視活動や密漁防止活動の実施により、大村湾海域において密漁者及び密漁船を排除する取組みへの支援を行う。		
海底浄化推進事業費補助金 【水産振興課】	○魚介類の住み良い環境づくりを行い、漁獲高の増加を図るため、閉鎖性海域である大村湾（形上湾内）の海底を耕うんし、堆積したゴミを除去する取組みに対して補助を行う。		
水産種苗生産事業 【水産振興課】	○沿岸漁業における水産資源の回復と養殖業の振興を図るため、付加価値の高い放流用及び養殖用の種苗を水産センターで生産し、市内漁業者や栽培漁業推進協議会等に供給する。 ・クマエビ、ガザミ、イワガキ、シマアジの生産・分譲		
水産技術試験研究事業 【水産振興課】	○水産業における収益性向上を図るため、放流効果調査を行う。また、県と連携した藻場造成の取組みとして、南方系海藻の種苗プレート生産を実施する。 ・放流効果調査の実施（クマエビ、イセエビ） ・ホンダワラ類種苗プレートの生産		経済再生
自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成 【水産振興課】	○長崎県や長崎大学、漁協等関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築、新たな避難エリアの検討を行う。		経済再生

基本施策		C 5	地元農水産物の消費を拡大します		
2025年度にめざす姿		対 象	意 図		
		地元農水産物が	多くの人に認知され、消費の拡大が図られている。		
個別施策 C 5 - 1		新たな販路拡大や消費拡大を図ります			
2025年度にめざす姿		対 象	意 図		
		地元農水産物が	市内外で消費されている。		
取組方針 1		「長崎の魚」の魅力発信と消費拡大			
主要事業名 【所管課】		事業概要		事業年度 7	重点プロ ジェクト
さしみシティ推進事業 【商業振興課】		○長崎の魚を顕在化し、「認知度向上」、「消費拡大」、「継続的な消費・魅力発信」の好循環化を図るため、キャッチコピー「さしみシティ」を軸としたプロモーションを展開する。 ・令和3年度～：プロジェクト認定制度による地域の一体感醸成 ・令和4年度～：着地情報（旅ナカ）の強化（新幹線開業 等） ・令和5年度～：ホテル・クルーズ船等の産地視察の受入れ・マッチング支援DMOとの連携によるM I C E等でのプロモーション ・令和6年度～：発地情報（旅マエ）や情報拡散（旅アト）を意識したプロモーション 消費に繋げるための分かりやすい魚グルメ（刺身・すし）の顕在化 ・令和7年度～：発地情報（旅マエ）や情報拡散（旅アト）を意識したプロモーションの強化			経済再生
魚食普及事業 【水産振興課】		○魚のまち長崎、鯨のまち長崎の魅力を発信し、その消費拡大と漁業者の所得向上を図るため、魚食、鯨食の文化と魅力の普及、継承活動を行う。			
水産物展示商談会出展事業 【水産振興課】		○水産加工業者の団体が組織する実行委員会において、大消費地で開催される展示商談会に出展し、バイヤー等との商談の機会や市場ニーズの把握、関係団体との情報交換を行うことで、出展者の販売力強化を図るための経費の一部を負担する。			
長崎県水産加工振興祭開催費負担金 【水産振興課】		○水産加工品の品質及び製造技術の向上を図り、販売を促進するため、品評会及び展示即売会を行う「長崎県水産加工振興祭」を支援する。 ・実施主体：長崎県、長崎県水産加工振興祭実行委員会 ・開催時期：12月			
水産物の付加価値向上・販売力強化 【水産振興課】		○長崎大学や漁協、流通等関係機関と連携した長崎の魚のブランド力強化、漁業者の収益力向上策の検討を行う。			
漁業協同組合漁業・流通実態調査事業 <※再掲：C 4 - 1> 【水産振興課】		○市内漁業協同組合における漁獲物の実態や流通の実態等の基礎情報を収集することで業務の効率化等の改善策などを検討し、漁協合併を見据えた市内漁協の経営力強化を図る。		↔	経済再生

取組方針 2		推進品目のブランド強化と販路拡大	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化事業 【農林振興課】	○市内産ブランド和牛「長崎和牛・出島ばらいろ」のブランド力強化を図り、生産者の経営基盤の安定を図るため、JAや生産者と連携した消費拡大の取組み（取扱い店舗の定着化及び市民や観光客を対象とした情報発信の強化）を行う。 ・ふるさと納税と連携したPR、販売促進フェアの開催、広告宣伝、販売促進用資材提供等の支援 ・駅や観光施設でのガイドブックの配布、インターネット、情報誌を活用したブランド定着のための施策		
ながさきの「食」推進事業 【水産農林政策課・農林振興課】	○推進品目である「長崎和牛・出島ばらいろ」、長崎びわ「なつたより」、長崎いちごのブランド力の向上、普及の促進を図るため、情報発信を強化する。 ・推進品目を使用した料理教室、長崎「食」の晚餐会、食材の提供		
物産振興推進事業 【商業振興課】	○特産品のPRや知名度向上を図り、地場事業者の売上や取引機会の増加をめざすため、物産展の開催などを行う。 ・推進品目の採用に向けた、ホテル・クルーズ船等の産地視察の受入れ ・マッチング支援やDMOとの連携によるMICE等でのプロモーション ・推進品目の広告宣伝、広告宣伝用資材の作成 ・推進品目を使用したスイーツフェスタなどの販売促進につながるイベントの広報等の支援		
ながさき実り・恵みの感謝祭実行委員会負担金 【水産農林政策課】	○市内産の農水産物の地元消費拡大を推進するため、農水産物の直売等のイベントを開催する経費の一部を負担する。推進品目である花きについて周知と販売促進を図るため、「ながさき実り・恵みの感謝祭」と「フラワーフェスティバル」との同時開催による相乗効果を生み出す。		

取組方針 3		地産地消の推進	
主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
道の駅夕陽が丘そとめ運営事業 【水産農林政策課】	○道路利用者への便益供与とともに、地産地消の推進、地域の賑わいの創出を目的とし、農水産物直売所や地元産品を使った料理を提供するレストランを併設した道の駅を運営する。		
長崎市地産地消振興公社運営費補助金 【水産農林政策課】	○地産地消の推進を目的とし、農水産物直売所「みさき駅さんわ」を設置し、また、農地中間管理事業、人材育成事業を行う長崎市地産地消振興公社に対して補助を行う。		
農村交流事業費補助金 【農林振興課】	○地元農産物の地産地消や農村交流を目的とし、農業関係団体が行う、農産物加工品の開発や農村体験活動、農水産物直売所や本市固有の柑橘類「ゆうこう」をテーマにしたイベントなどに要する費用の一部を補助する。		
ながさき実り・恵みの感謝祭実行委員会負担金 【水産農林政策課】	○市内産の農水産物の地元での消費拡大を推進するため、農水産物の直売等のイベントを開催する経費の一部を負担する。		
旬の魚イベント拡大支援 【水産振興課】	○直売所等におけるイベントの開催による魚の消費拡大、漁業所得の安定や向上を図るため、漁業協同組合等により開催される旬の魚をメインとしたイベントの広報経費の一部を負担する。		
さかな祭開催費補助金 【水産振興課】	○水産物の販売促進のため、長崎魚市場で開催されるさかな祭（水産物の展示即売、調理実演、試食等）を支援する。 ・実施主体：長崎さかな祭り運営協議会（一般社団法人長崎魚市場協会） ・開催時期：10月		
のもぎき伊勢エビまつり開催費負担金 【水産振興課】	○伊勢エビの魚価の安定と地域の活性化を図るため、野母崎地区の主要な水揚げ魚種である伊勢エビ漁の解禁後にあわせて実施される「のもぎき伊勢エビまつり」の開催を支援する。 ・実施主体：のもぎき伊勢エビまつり実行委員会 ・開催時期：9月		

個別施策 C5-2	長崎ならではの食材や食文化に対する意識の醸成を図ります
-----------	-----------------------------

2025年度にめざす姿	対 象	意 図
	市民が	ながさきの食について理解を深めている。

取組方針 1	長崎ならではの食材と食文化の発信
--------	------------------

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
ながさきの「食」推進事業 【水産農林政策課】	○地産地消の拡大や食育の推進を図るため、長崎の食材と食文化の魅力を発信する。 ・長崎の特色のある食材の魅力やレシピを周知するため、SNSや市の広報紙等を通じて情報を発信 ・長崎の食文化を推進する会と連携した長崎「食」の晚餐会を開催		
魚食普及事業 【水産振興課】	○魚食、鯨食文化の普及と継承を目的に、魚を使った離乳食レシピ本、魚食普及の絵本の配布やくじらに関する講座を開催する。		

取組方針 2	「食卓の日」の推進
--------	-----------

主要事業名 【所管課】	事業概要	事業年度	重点プロジェクト
		7	
ながさきの「食」推進事業 【水産農林政策課】	○地元農水産物を使った料理で食卓を囲むことにより、地産地消を推進し、また家族や友人との絆を深めてもらう日として定めている「食卓の日（毎月19日）」の周知を図り、その取組みを推進するため、市役所食堂での地元食材を使った特別メニュー提供等、賛同団体と連携した取組みを行う。		